

## 前提条件の整理(案)

### 1 はじめに（基本構想策定の背景・趣旨）

#### 県民ホールを再整備することとした背景及び基本構想策定の趣旨

神奈川県立県民ホールは、1975（昭和 50）年 1 月に開館した、大ホール、小ホール、ギャラリー、会議室を備えた神奈川県を代表する文化施設である。国内外のオペラやバレエなど大型公演の開催から、神奈川県美術展のような県民の皆様が文化芸術活動を行う場など幅広く活用されてきた。神奈川県文化芸術の拠点となる施設として重要な役割を担うとともに、広く県民の皆様に親しまれてきた施設であり、2023（令和 5）年には累計来場者数 3 千万人を記録した。

しかし、開館から 50 年近くが経過し、設備の老朽化が進み、開館当時から使用している配管や空調などの古い設備は、修繕に必要な部品の調達が困難となり、小さな故障であっても、安全に施設を利用していただくことが難しくなるリスクが高まっていた。また、コンクリートの劣化状況調査でも、近い将来建物の耐久性が徐々に低下する可能性があるという指摘を受けていたこともあり、総合的に判断して、2023 年（令和 5）年 6 月に 2025（令和 7）年 3 月末をもって休館することを発表した。

一方、2022（令和 4）年 11 月～12 月に県民アンケートを実施し、1,000 人余りの方から回答をいただいたところ、アンケートでは、「県民ホールのような、県民が文化芸術を鑑賞したり発表するためのホール、ギャラリーがあることについて、どう思うか」という質問に対して、「必要」、「どちらかといえば必要」という回答が合わせて 98%という結果となった。アンケート結果から、多くの県民が県民ホールのような施設は必要という認識を持っているものと考えられるため、2023 年（令和 5）年 6 月に県民ホールを廃止としないこと、今後のあり方について検討していくことを発表した。

その後、今後のあり方を検討する中で、移転については、現在の立地が県内外からのアクセスにおいて利便性が非常に高いこと、また、立地や規模の点において、県民ホールを建てるに当たり、必要な条件を備えた県有代替地が他に無いことから、移転ではなく現地での大規模改修又は建替えについて検討していくこととなった。

次に、大規模改修と建替えについて、財政負担の見込みを立てるとともに耐用年数と建設費用について比較検証を行った。また、現在抱えている課題に対して、それぞれどこまで対応できるか比較検討した結果、費用対効果の観点及び課題となっていたバリアフリー化への対応の観点などを総合的に判断し、建替えによる再整備を進めていくこととして 2024（令和 6）年 11 月に発表した。

開館当時の 50 年前から現在に至るまで、文化芸術を取り巻く状況は変化してきている。「文化芸術振興基本法」の制定、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が制定された他、通信機器や大型

液晶モニター、LED等のデジタル関係機器、光学機器の多様化等劇場関係機器は日進月歩で進化している。また、劇場関係機器が進化に併せて演劇等の演出の多様化が進み、オールスタンディング形式のライブホールの開設や野外音楽フェスティバルの隆盛など、公演の楽しみ方も多様化している。

国内の人口が減少に転じ、本県でも2021（令和3）年10月に初めて前月からの人口が減少した一方で、外国人観光客や外国籍県民は増加傾向にあるなど、開館当時とは県及びホールを取り巻く状況が変わっている。

また、新型コロナウイルス感染症等の拡大にのようにより文化芸術に大きな影響を与える事象が発生するなど、変化が激しく、先行きが不透明で、予測が困難な時代の中で、常に新たな視点、新たな対応が必要となっている。

このように状況が大きく変化している中で、「文化芸術が人間に生きる喜びを与え、人間相互の連帯感を生み出し、及び共に生きる社会の基盤を形成するものであることにかんがみ」、「県民の文化芸術に関する活動の充実及び文化資源を活用した地域づくりの推進を図り、もって真にゆとりと潤いの実感できる心豊かな県民生活の実現及び個性豊かで活力に満ちた地域社会の発展に寄与する」という神奈川県文化芸術振興条例の目的に沿って、今後80年、100年と将来にわたり貢献することができる文化施設を検討し、つくっていく必要がある。

これらのことを踏まえ、本基本構想では、新しい時代における県民ホールに求められる理念、必要となる機能や設備等について整理し、再整備のあり方を示すものとする。

## 2 文化芸術及び文化施設の動向

### (1) 上位計画及び関連計画の整理

#### ア 関連する法規

国は、2001（平成13）年に「文化芸術振興基本法」を制定し、文化芸術に関し、基本理念を定めて、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、文化芸術の振興に関する施策の基本となる事項を定めた。

また、2012（平成24）年に制定された「劇場、音楽堂の活性化に関する法律」（別添2参照）、いわゆる劇場法では劇場、音楽堂等を「文化芸術に関する活動を行うための施設及びその施設の運営に係る人的体制により構成されるもののうち、その有する創意と知見をもって実演芸術の公演を企画し、又は行うこと等により、これを一般公衆に鑑賞させることを目的とするもの」と定義しており、公演を行うだけでなく、企画することも含めている。そのための施設としては、上演のためのホールだけでなく、情報センターや稽古場が不可欠であることが示されている。また、人的体制にも言及しており、施設のみでなく、組織や事業にも踏み込んで定められている。

2017（平成 29）年には、「文化芸術振興基本法」が改正され「文化芸術基本法」（別添 1 参照）に変更された。ここでは、文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策を法律の範囲に取り込むこと、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用することとし、社会的・経済的価値を育む文化政策を推進することが求められている。

## イ 県の計画及び条例

県では、2008（平成 20）年に「文化芸術振興基本法」（現「文化芸術基本法」）の趣旨に則り、文化芸術の振興についての基本理念や試作の基本となる事項を明らかにした「神奈川県文化芸術振興条例」（別添 3 参照）を制定し 2019（平成 31）年に一部改正した。

基本理念として同条例第 1 条の中で、「文化芸術が人間に生きる喜びを与え、人間相互の連帯感を生み出し、及び共に生きる社会の基盤を形成するものであることにかんがみ、」「県民の文化芸術に関する活動の充実及び文化資源を活用した地域づくりの推進を図り、もって真にゆとりと潤いの実感できる心豊かな県民生活の実現及び個性豊かで活力に満ちた地域社会の発展に寄与する」こととしている。

そして、条例に基づき、文化芸術の振興に関して、総合的・長期的な目標や施策の方向性を示すことを目的として、「かながわ文化芸術振興計画」（別添 4 参照）を平成 21 年に策定し、その後 2013（平成 26）年、2019（平成 31）年及び 2024（令和 6）年に改定を行い、現行計画を策定した。この計画の中で、これまでの間の文化芸術を取り巻く状況の変化とこれまでの取組の実績と課題を踏まえ、今後次の 5 つの重点施策に取り組むこととしている。

【重点施策 1】地域の伝統的な文化芸術の保存、継承、活用

【重点施策 2】子ども・若者の文化芸術活動の充実等

【重点施策 3】共生社会の実現に向けた高齢者・障がい者等の文化芸術活動の充実等

【重点施策 4】国際・観光分野との連携

【重点施策 5】文化芸術の振興を推進するための環境整備

(2) 全国の主要文化ホール等の状況・神奈川県内のホール・アリーナ・美術館・ギャラリー等の状況

ア 全国の主要ホール等の状況

全国公立文化施設協会に登録の施設数は全国で2,135館あり、複数ホールを備える施設があるため、ホールの合計数は2,784になる。内、499席以下のホールが1,188(ホール全体の42.7%)、500～999席のホールが1,007(36.2%)、1,000～1,999席のホールは504(18.1%)、2,000席以上のホールは85(3.0%)となる。

2,000席以上の館は2,135館に対し85館と全体の約3.98%となる。

■全国公立文化施設協会 登録施設数 ※ ( ) 内は全国の施設数に対する割合

	合計	499席以下	500～999席	1000～1999席	2000席以上
全国	2,135	1,188	1,007	504	85
北海道	117 (5.5%)	64(5.4%)	61(6.0%)	22(4.4%)	4(4.7%)
東北	195 (9.1%)	103(8.7%)	91(9.0%)	52(10.3%)	7(8.2%)
関東甲信越	648 (30.0%)	385(32.4%)	277(27.5%)	180(35.7%)	25(29.4%)
東海北陸	275 (12.9%)	139(11.7%)	142(14.1%)	68(13.5%)	10(11.8%)
近畿	322 (16.6%)	220(18.5%)	116(11.5%)	61(12.1%)	15(17.6%)
中四国	283 (13.3%)	142(12.0%)	143(14.2%)	56(11.1%)	13(15.3%)
九州	295 (13.8%)	135(11.4%)	177(17.6%)	65(12.9%)	11(12.9%)

全国劇場・音楽堂等総合情報サイトのデータより独自に作成(2025(令和7)年時点)

イ 国・都道府県が設置する施設

国、都道府県が設置する施設は全国で170館あり、内訳は以下のとおり。

■国・都道府県が設置する施設 ※ ( ) 内は全国の施設数に対する割合

	施設数
全国	170
北海道	2(1.2%)
東北	13(7.6%)
関東甲信越	45(26.5%)
東海北陸	26(15.3%)
近畿	37(21.8%)
中四国	28(16.5%)
九州	19(11.1%)

全国劇場・音楽堂等総合情報サイトのデータより独自に作成(2025(令和7)年時点)

### ウ 神奈川県における施設の設置状況

神奈川県が設置する県立の施設は以下9施設ある。

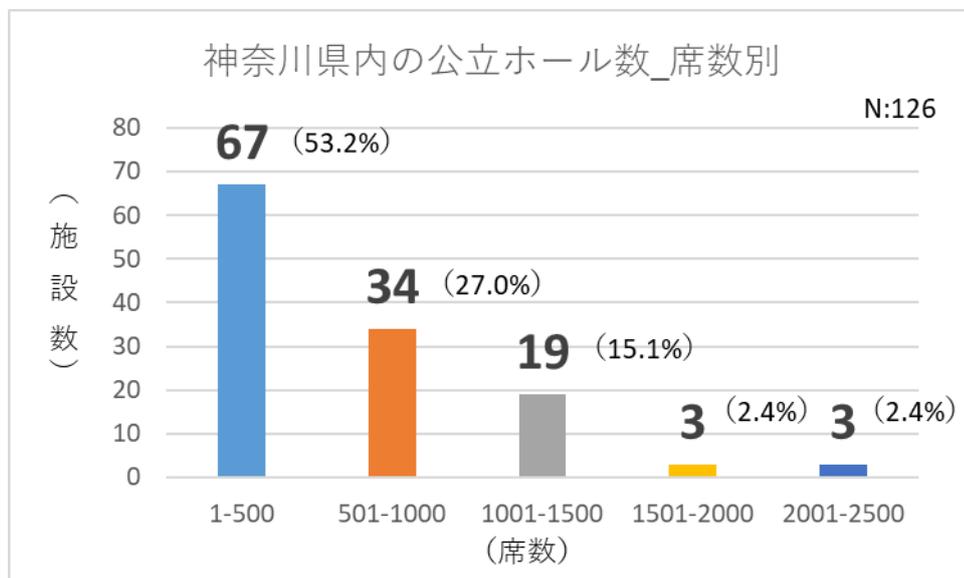
#### ■神奈川県立の施設

施設名	場所	ホール1	ホール2
神奈川県立音楽堂	横浜市西区	1,106	-
神奈川県立青少年センター	横浜市西区	812	-
神奈川県立かながわ県民センターホール	横浜市神奈川区	260	-
神奈川県立県民ホール本館	横浜市中区	2,493	433
かながわアートホール	横浜市保土ヶ谷区	300	-
かながわ労働プラザ	横浜市中区	400	-
神奈川県立地球市民かながわプラザ	横浜市栄区	372	-
神奈川県立相模湖交流センター	相模原市緑区	456	-
神奈川県立県民ホール神奈川芸術劇場	横浜市中区	1,262	224

全国劇場・音楽堂等総合情報サイトのデータより独自に作成（2025（令和7）年時点）

#### ■神奈川県内の公立ホールの状況

神奈川県内の公立文化施設の内ホールを持つ館は、県立の館を含め 97 館あり、複数ホールを備える館があるため、ホールの合計数は 126 になる。（別紙5参照）



全国劇場・音楽堂等総合情報サイトのデータより独自に集計（2025（令和7）年時点）

## ■神奈川県内のアリーナなどの状況

神奈川県内における大型施設を示しました。主に4つのタイプに分類されます。

### (ア) 屋外スポーツ競技場

日産スタジアム（72,327席）、横浜スタジアム（34,046人）、等々力球場（9,232人）など、県・市が管理する大規模スタジアムで、Jリーグやプロ野球の公式戦をはじめ各種スポーツ大会に利用されています。

### (イ) 屋内スポーツアリーナ

川崎市とどろきアリーナ・メインアリーナ（6,500席）、小田原アリーナ（6,000人）など。バスケットボールやバレーボール、格闘技など、主にスポーツイベントに利用されています。

### (ウ) コンサート&マルチライブアリーナ

横浜アリーナ（17,000人）、ぴあアリーナMM（12,141人）、KT Zepp 横浜（2,146人）など、主に民間企業が運営し、ポップスやロック、アイドルライブなど大規模音楽公演を中心に企画しています。

### (エ) 展示・コンベンションホール&文化芸術ホール

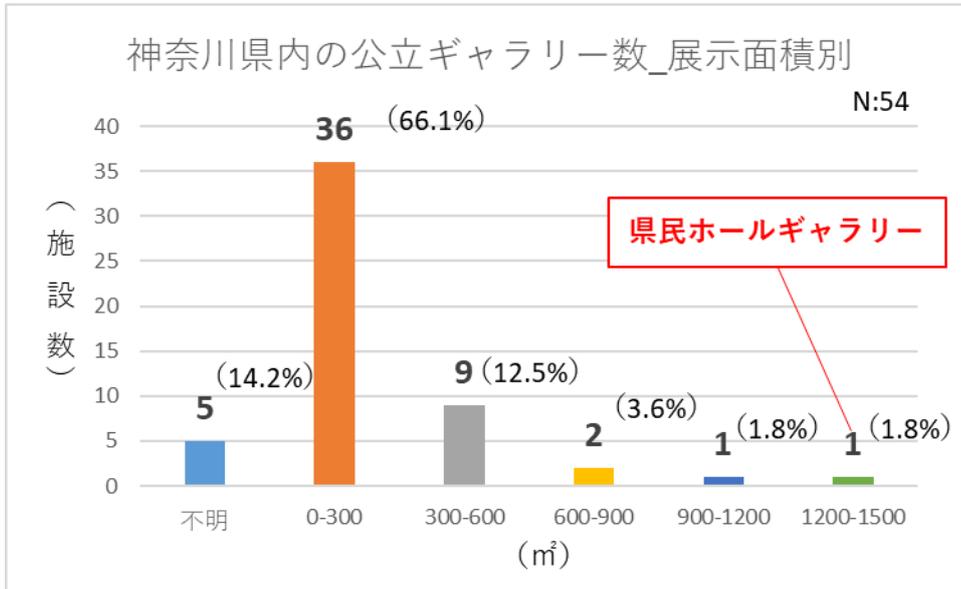
パシフィコ横浜（展示ホール18,000席～国立大ホール5,002席）、横浜赤レンガパーク・特設会場（30,000席）などの多目的イベント空間では、見本市・学会・イベント（フェス）など様々なイベントが開催されています。

NO	施設名	所在地	収容人数
1	日産スタジアム	横浜市港北区	72,327席
2	横浜スタジアム	横浜市中区	34,046人
3	横浜赤レンガパーク・特設会場	横浜市中区	30,000席
4	Kアリーナ横浜	横浜市港北区	20,033席
5	茅ヶ崎公園野球場	茅ヶ崎市	20,000人
6	パシフィコ横浜・展示ホール	横浜市西区	18,000席
7	横浜アリーナ・メインアリーナ	横浜市港北区	17,000人
8	ぴあアリーナMM	横浜市西区	12,141人
9	等々力球場	川崎市中区	9,232人
10	川崎市とどろきアリーナ・メインアリーナ	川崎市中区	6,500席
11	小田原アリーナ・メインアリーナ	小田原市	6,000人
12	パシフィコ横浜ノース・多目的ホール	横浜市西区	5,948席
13	パシフィコ横浜・国立大ホール	横浜市西区	5,002席
14	横浜 BUNTAI・メインアリーナ	横浜市西区	5,000人
15	横浜武道館・アリーナ	横浜市港北区	3,000席
16	KT Zepp 横浜	横浜市中区	2,146人
17	YOKOHAMA COAST・Room1	横浜市中区	2,035人

文献調査により独自に作成（2025（令和7）年時点）

## ■神奈川県内のギャラリーの状況

神奈川県内の公立ギャラリーを持つ館は、県立の館を含め54館ある。(別紙6参照)



文献調査等により独自に作成 (2025 (令和7) 年時点)

### (3) 文化芸術及び文化施設に関する長期的な動向

少子高齢化・人口減少、物価高騰、感染症対策、テクノロジー進化、国際情勢変化、気候変動など様々な面で文化芸術を取り巻く社会状況の変化に伴い、長期的な見通しを見極めるのが難しい時代となってきている。

ここでは、国の文化政策（主に5年間を期間として策定される文化芸術振興推進計画）と、昨年度調査におけるニーズ分析（今後30年間の将来分析含む）の両面から、文化芸術と文化施設が向かっている方向性と、望まれるあり方を整理する。

#### ア 文化芸術に関する長期的な動向

##### (ア) 国の文化政策

###### ○ 文化芸術の範囲

文化芸術基本法における文化芸術の範囲は下表のとおりである。

「演劇」「舞踊」「美術」等が含まれる「芸術」という大分類とは別に、“コンピューターその他の電子機器等を利用した芸術”が含まれる「メディア芸術」が大分類として定義された。長期的動向を考える上で、文化芸術の多様化、幅の広さについて留意していくことが必要である。

## ■文化芸術基本法における文化芸術の範囲

芸術	国は、 <b>文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊その他の芸術</b> （次条に規定するメディア芸術を除く。）の振興を図るため、これらの芸術の公演、展示等への支援、これらの芸術の制作等に係る物品の保存への支援、これらの芸術に係る知識及び技能の継承への支援、芸術祭等の開催その他の必要な施策を講ずるものとする。
メディア芸術	国は、 <b>映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器等を利用した芸術</b> （以下「メディア芸術」という。）の振興を図るため、メディア芸術の制作、上映、展示等への支援、メディア芸術の制作等に係る物品の保存への支援、メディア芸術に係る知識及び技能の継承への支援、芸術祭等の開催その他の必要な施策を講ずるものとする。
伝統芸術	国は、 <b>雅楽、能楽、文楽、歌舞伎、組踊その他の我が国古来の伝統的な芸能</b> （以下「伝統芸能」という。）の継承及び発展を図るため、伝統芸能の公演、これに用いられた物品の保存等への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。
芸能	国は、 <b>講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱その他の芸能</b> （伝統芸能を除く。）の振興を図るため、これらの芸能の公演、これに用いられた物品の保存等への支援、これらの芸能に係る知識及び技能の継承への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。
生活文化 国民娯楽出版 物等	国は、 <b>生活文化（茶道、華道、書道、食文化その他の生活に係る文化をいう。）</b> の振興を図るとともに、 <b>国民娯楽（囲碁、将棋その他の国民的娯楽をいう。）</b> 並びに出版物及びレコード等の普及を図るため、これらに関する活動への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

### ○ 令和5年度から令和9年度までの重点施策

文化芸術基本法に基づき令和5年3月に閣議決定された「文化芸術推進基本計画（第2期）－価値創造と社会・経済の活性化－」では、新型コロナウイルス感染症による影響やデジタル化の急速な進展など我が国の文化芸術を取り巻く状況の変化等を踏まえ、令和5年度からの5年間において推進する7つの重点取組として以下が示されている。

- ① ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進
- ② 文化資源の保存と活用の一層の推進
- ③ 文化芸術を通じた次代を担う子供たちの育成
- ④ 多様性を尊重した文化芸術の振興
- ⑤ 文化芸術のグローバル展開の加速
- ⑥ 文化芸術を通じた地方創生の推進
- ⑦ デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進

この計画は5年ごとに見直されるものとしても、今後も文化芸術基本法に基づく「理解し尊重しあう土壌を提供し、多様性を受入れる社会を形成する」「国際化が進展する中において、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てる」といった内容については、引き続き重点的な目標となることが見込まれる。

### 【参考：舞台芸術のアーカイブ化（舞台芸術分野）】

ポストコロナ/デジタル技術を活用した文化芸術活動の一つとして、舞台芸術分野におい

て、文化庁の助成を得て進められている、舞台芸術アーカイブ+デジタルシアター化支援事業（EPAD）が挙げられる。同時代の人々しか享受できない舞台作品を、保存・継承することにより、ひらかれたデジタル財産とし、デジタルアーカイブを活用して、舞台芸術をすべての人へ届けることを目的としている。また、歌舞伎の上演映像を映画館等で視聴する試みや海外のオペラハウスでの上演映像なども視聴できる試みが行われている。もちろん、コロナ禍では、劇場・音楽堂での鑑賞が難しくなった期間、オンラインで舞台芸術や音楽芸術の配信が試みられるようになる。またeスポーツの大会を地球規模で開催するためのインフラとして配信技術の高速化も注目をされるようになってきている。さらには、舞台表現の一つとして、映像技術を取り入れる機会が増えてきていることに加えて、VR(Virtual Reality): 仮想現実やAR (Augmented Reality): 拡張現実といった技術も文化芸術表現や視聴方法として注目されるようになってきている。

(イ) 2023（令和5）年度実施「神奈川県立県民ホール本館のあり方に係る予備調査（以下「予備調査」という。）」におけるニーズ分析

○ 人口減少/余暇活動規模からみる需要

総人口の将来推計において、神奈川県では総人口の将来推計として、2010年から2025年にかけて微増を続け、2023年頃以降から下降傾向になるとみられている。

一方で国内における余暇活動を総合的に分析する「レジャー白書2023年版」（公益財団法人日本生産性本部）における参加人口の推移を見ると、「趣味・創作部門」のうち「音楽会・コンサートなど」の参加人口は多く、2013年から2019年までは一貫して2,000万人以上、コロナ下にあった2020年・2021年には1,000万人規模まで縮小するも、2022年には1,500万人規模に回復しており、この結果をふまえると、総人口の減少を受けてなおライブ・エンタテインメント市場は成長傾向にあり、今後も一定の需要を保っていくことが予想される。

半面、ギャラリー利用に関連する分野の活動は全体的に減少傾向にあり、10年前と比較すると、最も減少率が高い分野では「写真」が45%減、次いで、現在の展示活動の主用途の一つである「書道」で43%の減少がみられる。鑑賞する側でも「美術鑑賞」が42%の減少となっており、過去10年間で美術にかかる活動人口そのものが減少していることがわかる。唯一増加がみられるのが「動画の制作・編集」で、10年前と比較すると7%アップしている。

【レジャー白書 2023年版 余暇活動への参加人口】

(万人)

(年)	2013	2018		2019		2020		2021		2022		
			前年比	2013年比								
1 文芸の創作(小説、詩、和歌、俳句など)	490	600	18%	480	▲20%	440	▲8%	480	9%	430	▲10%	▲12%
2 写真の制作	1,700	1,370	5%	1,300	▲5%	1,110	▲15%	1,070	▲4%	940	▲12%	▲45%
3 動画の制作・編集	720	720	24%	780	8%	780	0%	740	▲5%	770	4%	7%
4 動画鑑賞(レンタル、配信を含む)	3,120	2,710	2%	3,510	30%	3,900	11%	3,690	▲5%	3,660	▲1%	17%
5 コーラス	260	290	▲3%	320	10%	230	▲28%	160	▲30%	130	▲19%	▲50%
6 洋楽の演奏	880	860	6%	790	▲8%	830	5%	870	5%	710	▲18%	▲19%
7 邦楽、民謡	210	190	▲24%	260	37%	190	▲27%	200	5%	200	0%	▲5%
8 絵を描く、彫刻する	710	730	3%	680	▲7%	680	0%	690	1%	620	▲10%	▲13%
9 陶芸	200	150	▲17%	150	0%	130	▲13%	110	▲15%	140	27%	▲30%
10 趣味工芸(組みひも、ペーパークラフト、革細工など)	450	460	▲4%	450	▲2%	430	▲4%	370	▲14%	400	8%	▲11%
11 模型づくり	360	270	▲44%	280	4%	310	11%	280	▲10%	220	▲21%	▲39%
12 日曜大工	1,220	1,130	11%	1,030	▲9%	1,030	0%	930	▲10%	810	▲13%	▲34%
13 園芸、庭いじり	2,790	2,560	10%	2,500	▲2%	2,410	▲4%	2,490	3%	2,250	▲10%	▲19%
14 編物、織物、手芸	1,340	1,040	▲6%	1,040	0%	920	▲12%	940	2%	860	▲9%	▲36%
15 洋裁、和裁	740	650	▲3%	600	▲8%	690	15%	490	▲29%	490	0%	▲34%
16 料理(日常的なものは除く)	1,370	1,240	▲8%	1,450	17%	1,450	0%	1,420	▲2%	1,180	▲17%	▲14%
17 スポーツ観戦(テレビは除く)	1,450	1,440	5%	1,640	14%	930	▲43%	890	▲4%	1,160	30%	▲20%
18 映画(テレビは除く)	3,780	3,610	6%	3,740	4%	2,750	▲26%	2,780	1%	2,930	5%	▲22%
19 観劇(テレビは除く)	1,050	960	3%	900	▲6%	470	▲48%	470	0%	570	21%	▲46%
20 映画鑑賞(テレビは除く)	480	460	▲4%	410	▲11%	230	▲44%	210	▲9%	250	19%	▲48%
21 音楽会、コンサートなど	2,510	2,310	▲2%	2,260	▲2%	1,020	▲55%	1,060	4%	1,530	44%	▲39%
22 音楽鑑賞(配信、CD、レコード、テープ、FM等)	3,110	3,480	9%	3,540	2%	3,410	▲4%	3,420	0%	3,260	▲5%	5%
23 美術鑑賞(テレビは除く)	1,400	1,390	9%	1,290	▲7%	760	▲41%	740	▲3%	810	9%	▲42%
24 書道	300	230	▲23%	200	▲13%	220	10%	170	▲23%	170	0%	▲43%
25 お茶	210	220	▲4%	210	▲5%	160	▲24%	150	▲6%	110	▲27%	▲48%
26 お花	240	230	0%	250	9%	190	▲24%	160	▲16%	140	▲13%	▲42%
27 おどり(日舞など)	30	30	▲50%	50	67%	30	▲40%	30	0%	30	0%	0%
28 洋舞、社交ダンス	170	140	27%	100	▲29%	90	▲10%	90	0%	100	11%	▲41%
29 学習、調べもの	1,520	1,730	4%	1,600	▲8%	1,660	4%	1,600	▲4%	1,550	▲3%	▲14%

(注1)「動画の制作・編集」は2018年までは「ビデオの制作・編集」。

(注2)「動画鑑賞(レンタル・配信を含む)」は2018年までは「ビデオの鑑賞(レンタルを含む)」。

(注3)「音楽鑑賞(配信、CD、レコード、テープ、FMなど)」は2012年までは「音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)」。

予備調査より

○ ライブ・エンタテインメント市場規模からみる需要

国内のライブ・エンタテインメント市場については「2023 ライブ・エンタテインメント白書」(2022年までの実績を掲載)に客観的な評価がまとめられおり、コロナ禍による影響はあったもののすでに公演回数、動員数、市場規模ともコロナ禍前の水準に回復しており、過去10年間の推移を見ても需要維持・拡大の傾向が続いている。

■公演回数(音楽+ステージ合計/単位:回)

暦年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全国計	10,036	9,778	10,073	10,314	10,256	10,076	10,759	4,582	9,006	10,512

■動員数(音楽+ステージ合計/単位:千人)

暦年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全国計	12,151	12,160	14,168	13,512	13,732	14,453	15,319	3,586	9,584	14,328

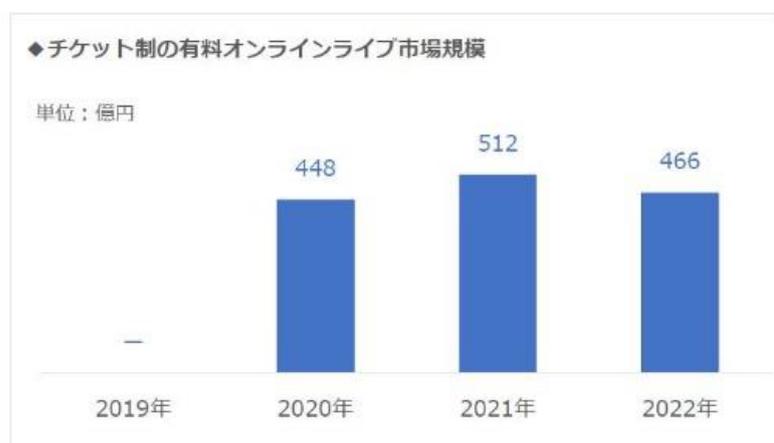
■市場規模(音楽+ステージ合計/単位:百万円)

暦年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全国計	86,444	92,506	104,735	101,296	98,241	109,021	118,404	26,029	78,159	113,809

予備調査より

○ オンラインライブについて

オンラインライブについては、ぴあ総合研究所株式会社が令和2年(2020年)より実施している「国内オンラインライブ市場に関する調査」によると、リアルライブの再開後オンラインライブ市場の成長は鈍化しているが、令和4年(2022年)においても466億円(対前年増減率9.1%減)の市場規模を保っている。オンラインライブは制作上のコストや技術面での課題も多いが、今後もライブ・エンタテインメント鑑賞形式のひとつとして定着していくことが予想される。



予備調査より

○ 展示活動について

絵画・書道等の活動人口そのものは、人口減少に伴い同様に減少していくことが考えられる。ただし、利用団体自体の消滅に直結するものではなく、各団体の会員数が減少し、展示への出展品数が減少していくと考えるのが自然である。

また、美術の形態の多様化やメディア芸術の振興の結果、現在の施設では十分な対応が難しい形態（例：映像、インスタレーション等）への対応が必要と求められるようになると考えられる。

イ 文化施設に関する長期的な動向

(ア) 文化施設のあり方

○ 公立文化施設のあり方：国の文化政策

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成 29 年改正）」の前文で示されているように、これまでは施設の整備が先行して進められてきたが、これからの施設には、そこにおいて行われる実演芸術に関する活動や、劇場、音楽堂等の事業を行うために必要な人材の養成等を強化していくことが求められている。

設置者（広域自治体/基礎自治体の別や地域性など）それぞれの固有の文化状況をふまえ、文化施策を長期的な計画を持って実行していく施設となることが前提となる。

○ ホール機能を持つ施設のニーズ

官民を問わず、国内のホール機能を持つ施設は、戦後から現在に至るまで建設されてきており、現在、改修のため一時閉鎖される施設、老朽化をはじめとする様々な事情により閉館となる施設も多くある。

以前、それらの影響により首都圏で公演可能な施設が激減したことから、プロモーター等による業界団体が「2016 年問題」として公演会場の不足を訴えたことがあった。今後も増加が見込まれる観客数に対し、2,000 席規模の首都圏におけるホール施設の不足については指摘されている。

(イ) ステージ機能をもつ施設の動向

○ 文化芸術振興の視点から

施設と、そこにおいて行われる実演芸術に関する活動や事業及び必要な人材が一体となった施設が望まれていることを踏まえ、以下の重要性がより高まっていくと考えられる。

- ① オペラなど総合芸術を含む様々な表現を生み出せる演出の可能性を担保すること
- ② 新たな演出技術を受入れる柔軟性を持つこと
- ③ 利用者だけでなく働く人も含めて、安心して創造活動を行う環境を整えること
- ④ 配信やアーカイブなどに対応すること

○ ライブ・エンタテインメント需要の視点から

2,000 席規模の会場で実施するようなホールツアー等のコンサートは、大規模なアリーナで開催されるアリーナツアーとは会場のしつらえ、演出等が全く異なり、公演自体の収支計画も異なるため、会場を兼用することができない。

そのため、アリーナの整備状況によらず、今後も 2,000 席規模のホールの需要は続くと考えられる。

(ウ) ギャラリー機能をもつ施設の動向

○ 文化芸術振興の視点から

美術の形態の多様化やメディア芸術の振興の結果、今後増加傾向にある形態（例：映像、インスタレーション等）について、空間や設備側の対応が必要と考えられる。

○ 貸ギャラリー需要の視点から

絵画・書道等の活動人口は、人口減少に伴い同様に減少していくことが考えられるが、利用団体自体が大幅減少することは考えにくく、ギャラリーの貸館利用については、一定の需要が望める。

ただし、各利用団体の会員数が減少し、展示への出展品数が減少していく可能性が高い。また、利用形態の多様化や展示会の内容・規模の多様化への対応が求められる。

### 3 県民ホールの現状と課題

#### (1) 現在の県民ホールの概要・利用状況・利用者属性・収支等

(2025年3月31日現在)

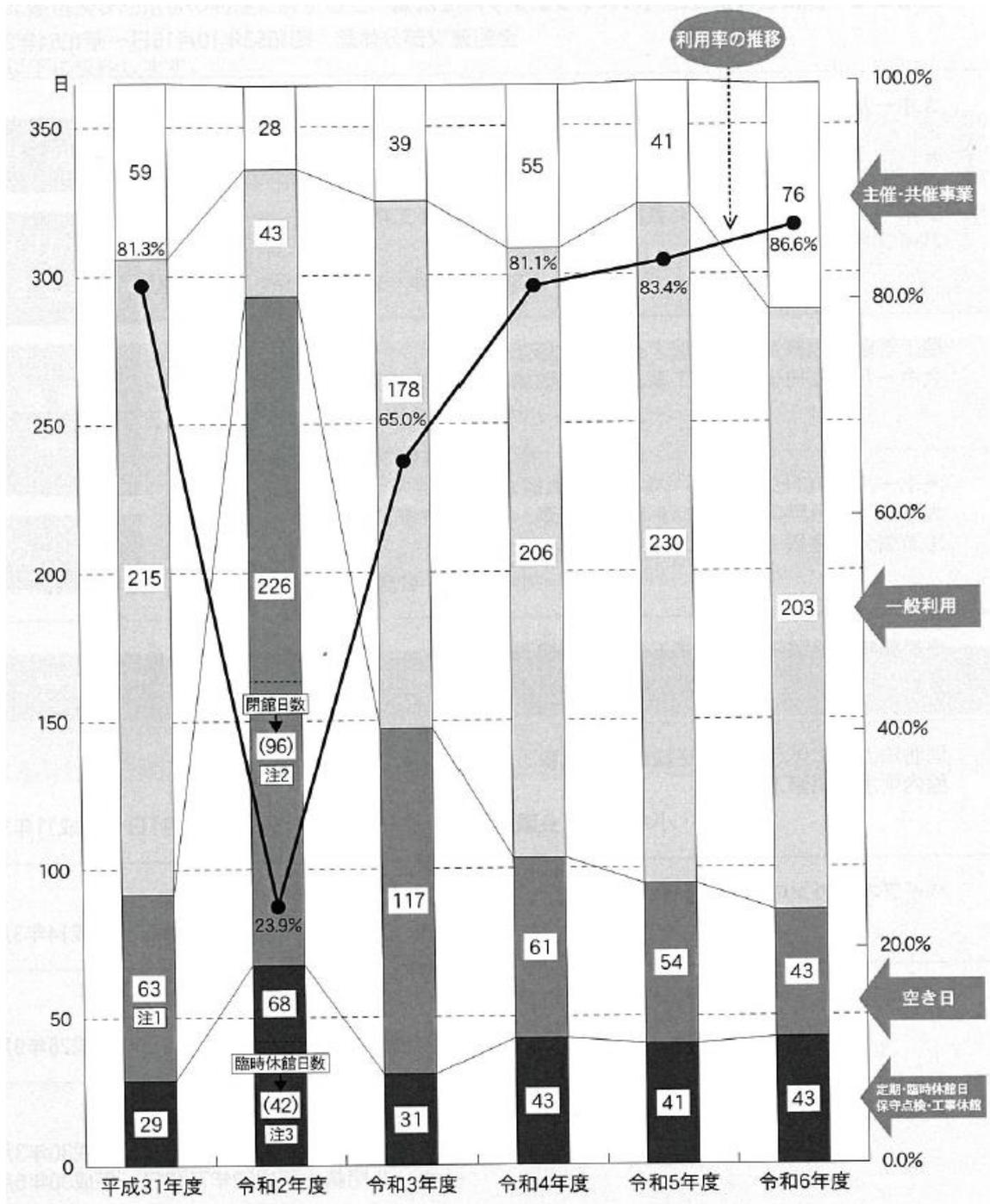
##### ■現在の県民ホールの概要

所在地	横浜市中区山下町3番地の1
敷地面積	10,946.33㎡
建設期間	昭和47年10月～昭和49年9月（外構工事は昭和49年12月）
開館	昭和50年1月
建設費等	総額 6,121,896 千円
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造（地上6階・地下1階）、最高階高 35.5m
建築面積	5,845.82㎡
延床面積	28,476.59㎡

##### ■施設

No.	施設名	収容人員・面積	主な舞台・設備等
1	大ホール	最大 2,493 人（座席 2,433 人／補助席 10 人／立ち見 50 人） 客席面積 1,550 ㎡（3 層構造）	メインステージ：間口 20m×高さ 10m×奥行 18m 前舞台、プロセニウム ピアノ 2 台（スタインウェイ×1、ヤマハ×1）、大迫り 2 基 オーケストラピット、音響反射板、バトン 54 本 音響・照明設備、映写設備
2	小ホール	収容 433 人 客席面積 321 ㎡	オープンステージ パイプオルガン（ヨハネス・クライス社製）、ピアノ 2 台（スタインウェイ×1、ヤマハ×1） 音響反射板、バック幕、吊りバトン 2 本 音響・照明設備
3	ギャラリー	5 展示室、床面積 1,311.2 ㎡、壁・パネル延長 370.2m	-
4	大会議室	1 室（収容最大 240 人）、面積 363 ㎡	-
5	小会議室	1 室（収容最大 24 人）、面積 65 ㎡	-
6	駐車施設	屋内 73 台、屋外 19 台、主催者等 15 台、計 107 台	-
7	食堂	200 席（6 階）	-
8	喫茶室	24 席（2 階）	-
9	管理事務室等	管理事務室、倉庫、機械室 等	-
10	諸設備	-	電気設備、衛生設備、防災設備、搬送設備、空調設備

## ■ 大ホール利用の概要



	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用可能日数	337日	297日	334日	322日	325日	322日
実利用日数(自主・共催含む)	274日	71日	217日	261日	271日	279日
実利用日数(一般のみ)	215日	43日	178日	206日	230日	203日

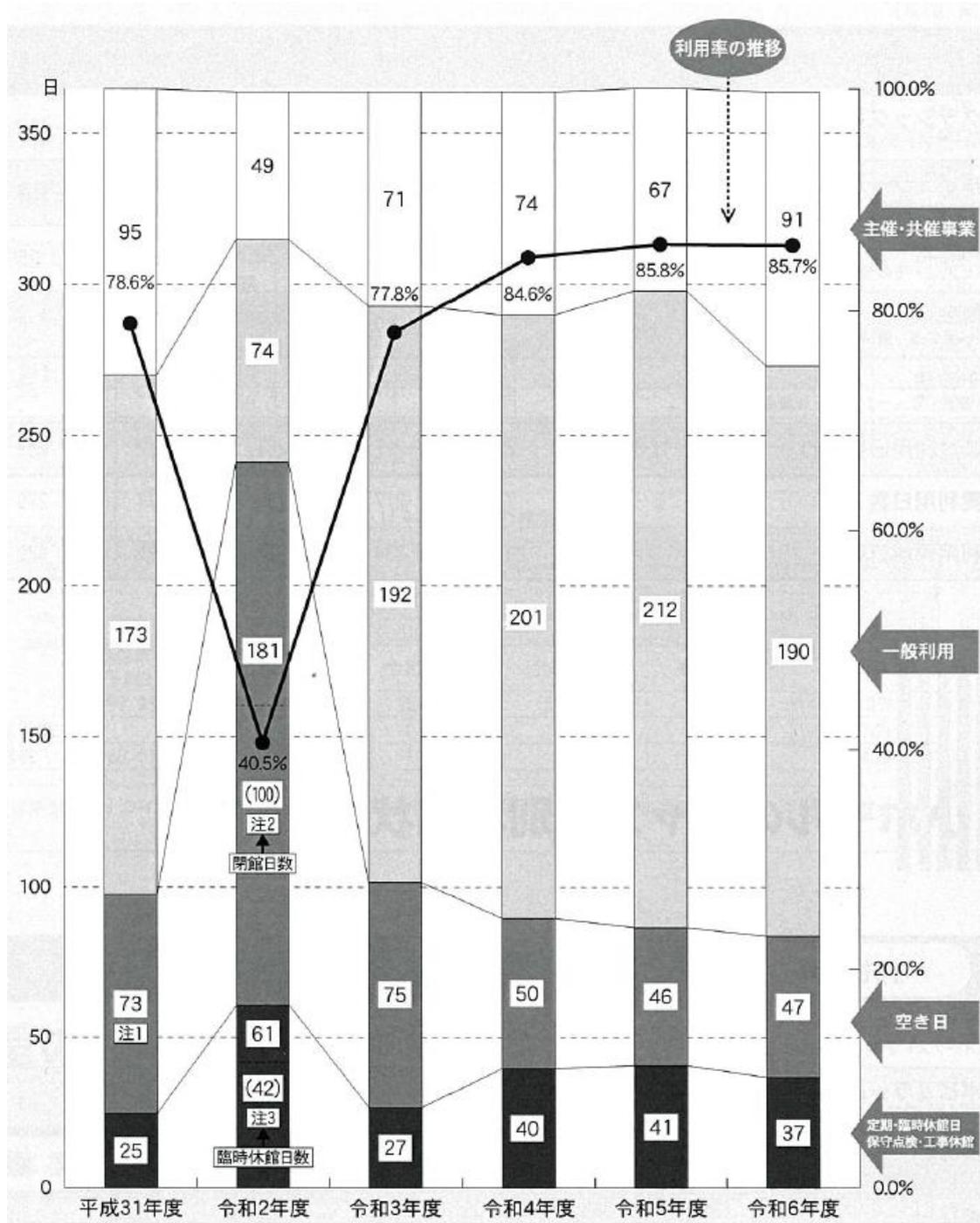
注1：平成31年度は、令和2年2月～3月にかけて新型コロナウイルスの影響による利用取消が相次いだため、利用率が減少した。

注2：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の方針に基づき、4月7日～8月31日までの県の施設を閉鎖した日数。  
(閉館日数は参考値として扱うため、休館日・保守点検日等の利用対象外日数に含めない)

注3：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の方針に基づき、条例に基づく臨時休館の申請を行い休館した日数。  
(5月2日から8月31日までの土曜日・日曜日及び祝日)

出典：2024年度(令和6年度)神奈川県民ホール年報より

## ■ 小ホール利用の概要



	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用可能日数	341日	304日	338日	325日	325日	328日
実利用日数(自主・共催含む)	268日	123日	263日	275日	279日	281日
実利用日数(一般のみ)	173日	74日	192日	201日	212日	190日

注1：平成31年度は、令和2年2月～3月にかけて新型コロナウイルスの影響による利用取消が相次いだため、利用率が減少した。

注2：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の方針に基づき、4月7日～8月31日の間の施設を閉館した日数。  
(閉館日数は参考値として扱うため、休館日・保守点検日等の利用対象外日数に含めない)

注3：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の方針に基づき、条例に基づく臨時休館の申請を行い休館した日数。  
(5月2日から8月31日の間の土曜日・日曜日及び祝日)

出典：2024年度(令和6年度)神奈川県民ホール年報より

## ■ ギャラリーの利用状況

(単位：日)

	S49年 ～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
総合	8,601	69	138	281	313	213	9,615
絵画	16,285	46	270	199	186	277	17,263
立体平面	3,945	0	0	0	0	0	3,945
彫刻	281	0	0	4	2	0	287
デザイン	148	0	0	0	13	0	161
工芸	1,447	0	48	6	46	38	1,585
写真	2,298	34	45	53	52	53	2,535
書道	10,648	59	204	226	238	239	11,614
華道	57	0	35	0	35	0	127
一般利用(小計)	43,710	208	740	769	885	820	47,132
主催事業	18,556	215	454	440	440	488	20,593
共催事業	6,350	70	56	190	67	122	6,855
合計	68,616	493	1,250	1,399	1,392	1,430	74,580

### ・ギャラリー利用率の推移

	S49年～ S31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用率	97.9%	34.0%	72.5%	81.3%	81.4%	83.9%
利用可能室数		1,450	1,725	1,720	1,711	1,705
実利用室数	68,616	493	1,250	1,399	1,392	1,430

注：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の方針に基づき、4月7日～8月31日まで閉館のため、利用率が減少した。

## ■ 会議室の利用状況

(単位：日)

S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
11,244	128	264	248	261	274	12,419

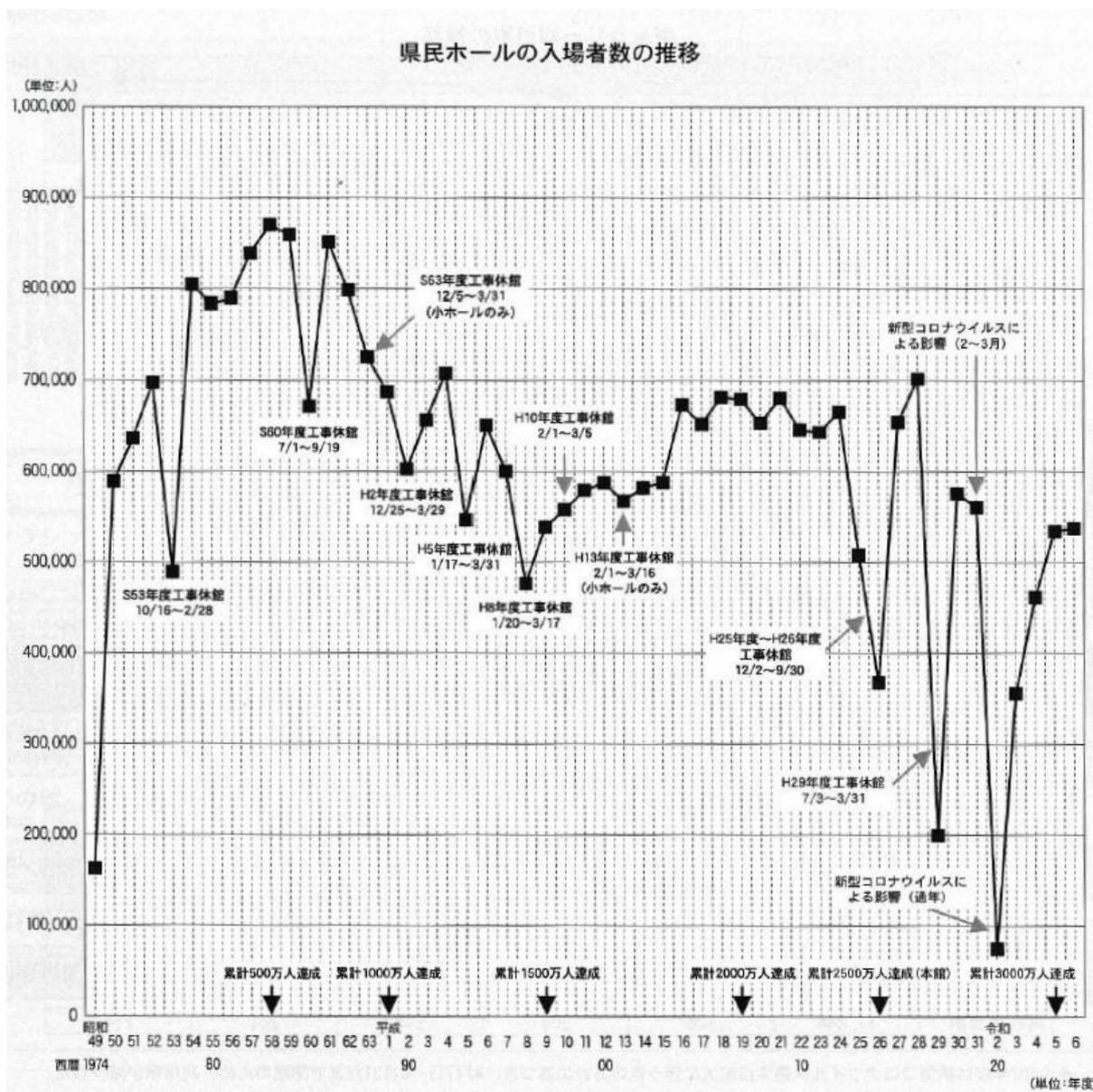
### ・会議室利用率の推移(単位：人)

	S49年～ S31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用率	87.5%	40.9%	74.2%	73.4%	77.4%	80.4%
利用可能室数		313	356	338	337	341
実利用室数	11,244	128	264	248	261	274

注：令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の方針に基づき、4月7日～8月31日まで閉館のため、利用率が減少した。

出典：2024年度（令和6年度）神奈川県民ホール年報より

## ■ 入場者の推移



(単位:人)

種類	S49年度 ～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
大ホール	21,070,582	40,651	255,752	359,391	417,640	421,640	22,565,421
小ホール	2,389,559	10,391	25,966	37,228	43,077	34,597	2,540,818
ギャラリー	3,707,402	13,148	32,323	42,893	49,773	56,918	3,902,457
大会議室	1,497,943	7,342	15,383	15,062	16,620	16,867	1,569,217
小会議室	113,490	1,128	2,112	2,520	2,904	3,360	125,514
リハーサル室	210,703	725	2,575	2,950	2,719	3,346	223,018
その他	53,532	1,052	1,722	1,809	2,056	1,371	61,542
合計	29,043,211	74,437	335,833	461,853	534,789	537,864	30,987,987

出典：2024年度（令和6年度）神奈川県民ホール年報より

## ■ 収入の推移



(単位:円)

区分	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
大ホール	107,188,277	21,363,745	103,326,696	107,946,775	117,482,230	106,216,945
小ホール	12,295,353	5,209,984	14,600,882	15,340,242	15,821,065	14,205,060
会議室	7,063,890	3,638,460	9,092,470	7,542,160	7,137,120	7,077,937
楽屋・付属 器具等※	37,980,242	9,227,188	37,119,471	37,720,823	40,187,031	37,678,037
ギャラリー	6,976,950	1,928,530	6,506,830	6,886,930	7,973,090	6,939,210
駐車場	63,474,960	31,460,180	46,710,360	57,792,690	64,003,690	64,265,460
<b>合計</b>	<b>234,979,672</b>	<b>72,828,087</b>	<b>217,356,709</b>	<b>233,229,620</b>	<b>252,604,226</b>	<b>236,382,649</b>

※平成6年度から行政財産目的外の使用料については、財団が管理運営を委託したものは計上していない。

出典：2024年度（令和6年度）神奈川県民ホール年報より

## ■ 年度別自主事業実施状況

### 大ホール

	S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
実施回数(回)	1,218	8	18	19	19	31	1,313
入場者数(人)	2,069,001	7,182	21,403	25,436	26,934	42,620	2,192,576
平均入場者数(人)	1,699	898	1,189	1,338	1,418	1,375	1,670

### 小ホール

	S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
実施回数(回)	432	14	23	20	19	18	526
入場者数(人)	326,993	2,016	4,161	4,843	4,931	5,377	348,321
平均入場者数(人)	757	144	181	242	260	299	662

### 会議室

	S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
実施回数(回)	80	0	2	0	0	0	82
入場者数(人)	8,720	0	223	0	0	0	8,943
平均入場者数(人)	109	0	112	0	0	0	109

### ギャラリー

	S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
実施回数(回)	286	4	6	6	5	6	313
入場者数(人)	922,869	4,395	5,735	9,296	9,545	14,091	965,931
平均入場者数(人)	3,227	1,099	956	1,549	1,909	2,349	3,086

### その他(屋外)

	S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
実施回数(回)	5	0	0	0	0	0	5
入場者数(人)	5,800	0	0	0	0	0	5,800
平均入場者数(人)	1,160	0	0	0	0	0	1,160

### その他の施設

	S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
実施回数(回)	20	0	5	3	3	2	33
入場者数(人)	10,174	0	1,275	821	1,719	1,219	15,208
平均入場者数(人)	509	0	255	273	356	610	461

### 人材育成事業

	S49年～ H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
実施回数(回)	71	3	8	6	7	6	101
参加者数(人)	853	2	272	117	123	165	1,532
平均入場者数(人)	12	1	34	20	18	28	15

※実施回数は中止の事業数は含まず、実施された事業の公演数を掲載

出典：2024年度（令和6年度）神奈川県民ホール年報より

## (2) 現在の県民ホールの課題(ユニバーサルデザインへの対応、老朽化による故障等)

### ア ユニバーサルデザインへの対応

現在の県民ホールは、バリアフリー対応が不十分であり、階段が多いこと、2階や3階客席に行くためのエスカレーターやエレベーターがないこと、観客だけでなく、出演者や従業員の動線に関してもバリアフリー対応ができていないことなどがアンケートやヒアリングで指摘されている。

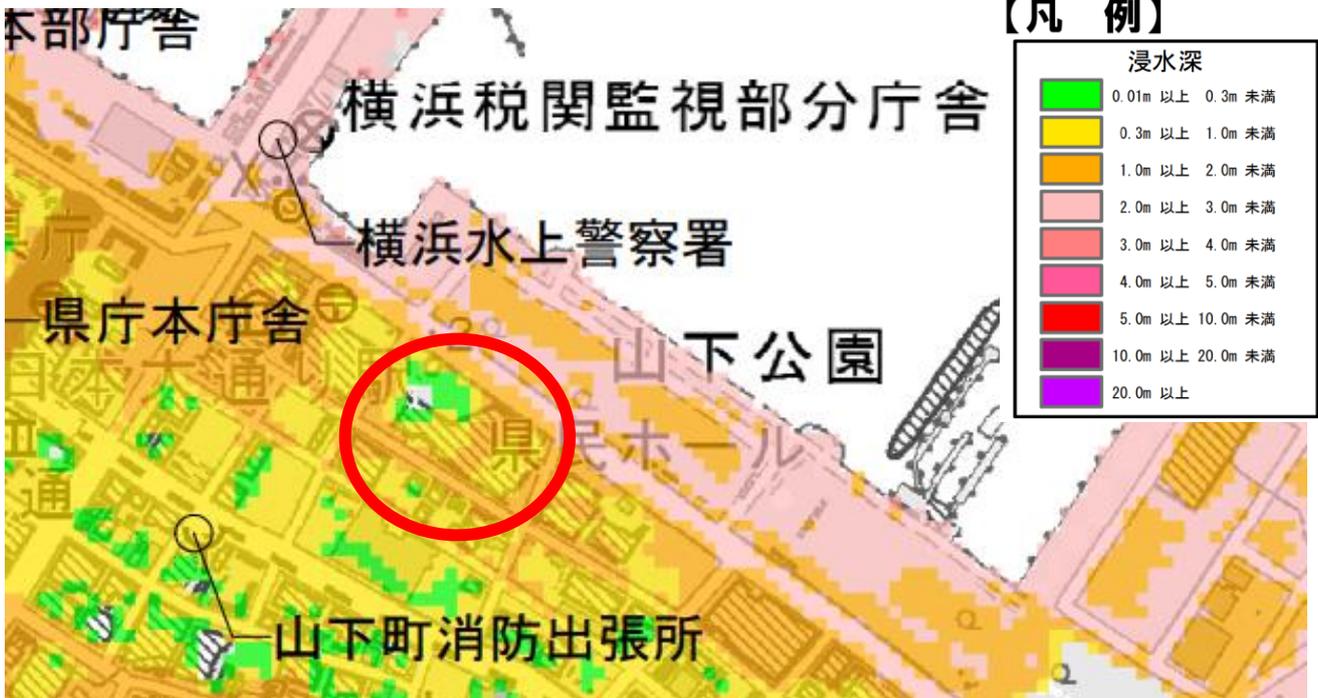
新しい県民ホールでは、ユニバーサルデザインに十分配慮し、観客はもちろん出演者やそこで働く職員等も含め、高齢者や障がい者の方をはじめとする、あらゆる人の利用に支障がないよう配置・動線計画を検討し、必要な設備を設置することが求められる。

### イ 災害時の避難所機能

現在の県民ホールは、避難所の指定を受けていないが、神奈川県を代表する観光地である山下公園通りに立地する施設として、災害時には避難所機能を持つことが求められる。

新しくつくる施設は十分な耐震性を有するとともに、災害時には72時間程度のBCP対応を行うことができること、2m未満の津波が想定される沿岸部に立地することから、電気設備等を上階に設置すること、垂直避難がしやすい施設であることなどが求められる。

### ■神奈川県津波浸水想定図



神奈川県津波浸水想定図（平成27年3月）を拡大して作成

### ウ 脱炭素（ZEB Ready）への対応

神奈川県では、県有施設の省エネルギー対策を推進するため、「神奈川県公共施設等総合管理計画」に基づき、県有施設の新築及び建て替えに当たっては、原則としてZEBを導入する

こととしている。そのため、本施設の計画においては、高効率の設備機器の採用、断熱性能を向上させるなど、施設の建設や運用における省エネルギー性能に配慮し、ZEB Readyに対応することが求められる。

## エ 地域社会との連携の強化

現在県民ホールでは、地域社会との連携や共生共創への取組みを推進するために、社会連携ポータル課を設けているが、そのための十分な活動場所や専用スペースがない。

県民ホールの休館中に、県民の皆様の鑑賞機会を確保し、本県の文化芸術をより発展させていくため、多彩な文化芸術事業を県内各地で継続的に展開していくこととしており、その中で県内の文化資源を繋ぐネットワークを構築し、各地域社会と連携を深めていく取組みを行っている。新しい県民ホールでは、その構築されたネットワークを有効に活用し、地域社会との連携及び共生共創への取組みを更に推進するための機能を持つ必要がある。

## オ 施設の老朽化

### (ア)空調が壊れた場合の代替部品の欠品

令和4年度は、館内の冷房を行うために必要な空調監視装置の故障や冷凍機及びクーリングタワーの停止事故が続けて発生した。

事故発生は、中間期と初冬であったため、冷房設備が稼働しなくても対応できたが、真夏に発生した場合に予定している公演を中止せざるを得ない事態となる可能性があった。

古くなった設備が故障した場合、既に部品は生産されておらず、これまでは取り置いていた残存部品等による修理で対応していたが、これらの部品調達にも限界があり、今後修理が行えるのは2年程度が限度という状態だった。

### (イ)老朽化した配管類からの漏水発生及び壁に埋め込まれた配管類

令和2年度は、老朽化した給排水管などのからの漏水により、含水した天井材が剥落落下する事故が発生した。

漏水は経年劣化に伴う配管の断面欠損により発生しており、建物全体の配管が同様の状況と考えられる。また、配管は壁に埋め込まれており、点検及び改修が容易ではない構造となっている。

## カ 主催者の施設利用に関する不満な点

令和元年度から令和6年度に指定管理者により毎年実施されている「神奈川県民ホール及び県立音楽堂利用者満足度調査報告書」から、主催者の施設利用に関する不満な点を抽出したところ、主な意見は次のとおり。

(ア)トイレの数が少ない。

(イ)バリアフリー化が不十分。

(ウ)休館について、代替施設が他にないから困る。

■利用者満足度調査（抜粋）

項目	意見
主催者の施設 利用に関する 不満な点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エレベーター、エスカレーターをつけてほしい。</li> <li>・ 高齢者の来場者から、階段の上り下り、迂回路も距離が長いこと、トイレの手すりがないことが不自由だったとの声があった。</li> <li>・ 階段が多く、障がい者や高齢者には不便</li> <li>・ 早くから予約確定できないので大きなイベントには使いづらい。</li> <li>・ 3階前方席の中央付近の席で遅れてくる床の揺れ</li> <li>・ 大ホールロビーが狭いので、物販を行うと大混雑になる。</li> <li>・ 開演前にくつろげる場所がほしい。</li> <li>・ 雨天の入場方式</li> <li>・ 小ホールの階段で荷物を運ばなければならないところや、階段を登れない来場者の対応に不便を感じた。</li> <li>・ 座席の間隔が近い。</li> <li>・ 座席の配置が悪い。</li> <li>・ トイレが定員に対して少ない。</li> <li>・ 女性のトイレが少ない</li> <li>・ 楽屋のエレベーターがない</li> <li>・ 利用時間を8時からにしてほしい。</li> <li>・ 無料Wi-Fiがあると助かる。</li> <li>・ 各室に水など飲みたいので設置してほしい。</li> <li>・ 授乳待ちが複数発生しているので、授乳室の拡充をお願いしたい。</li> <li>・ 館内が迷いやすい。動線を覚えるのが大変。</li> <li>・ 県内の高校生の美術・工芸・パフォーマンス・映像作品が一同に会し、展示できる施設は他にありません。</li> <li>・ 代替施設がないまま閉館されるのは困る。</li> <li>・ ギャラリーのライトの強弱が効くといい。</li> <li>・ ギャラリー使用時の作品保管室、審査室がほしい。</li> <li>・ 第5展示室を使うと、第3、4展示室の通り路になってしまう。空間がもったいない。</li> <li>・ 抽選会に足を運ばなくても良いような方法を考案してほしい。</li> <li>・ 書類の提出をオンラインでできると助かる。</li> </ul>

神奈川県民ホール及び県立音楽堂利用者満足度調査報告書より抜粋

## ク 機能に関する課題と改善案の例

### (ア)大ホールについて

県内最大規模の客席数と大規模なオペラやバレエの公演にも対応できる広い舞台面積と設備を備えたホールであり、集客力がある立地に加え、機材の持ち込みが可能などほかに代替の利かない貴重なホールとなっている。県内では県民ホールでないと実現が難しい公演があるため利用希望が多く競争率が高いにも関わらず、実際には抽選により1,000人以下の規模の催事に大ホールが利用されていることがあり、大規模ホールとしての価値を十分に発揮できていないことが課題となっていた。

対応案の一例として、2023（令和5）年度に実施した予備調査では、真に大規模ホールを必要としている利用者に効率的に大ホールを使ってもらえるよう、中規模の催事の「受け皿として1,000席程度の中ホールを設けることで、大ホールの規模を必要とする利用者により多くの機会を提供できるようになる」などの提案があった。

### (イ)ギャラリーについて

現在のギャラリーは、様々なサイズのつながった広い空間を持つことが特徴で、大規模な展示会にも対応できる空間となっていたが、スプリンクラーの問題や音漏れの問題など利用に当たって制約となる課題があった。

また、予備調査では、展示に必要な基本的な設備が整っていること、設置場所の自由度や壁面に釘が打てるなど、展示の際の利便性が高いこと、搬入について、大型車両を含めた多様な車両で搬入できる環境整備、これまでの立体・平面という概念にとどまらない映像作品や通信回線を利用したインタラクティブな作品など、多様な形態の展示に対応できる諸室の必要性、ホール機能やロビー空間との兼用を視野に再構成することなどの意見があった。

### (3) 県民(利用者)の意向

ア 予備調査にて実施したヒアリング内容は以下のとおり。

(ア) ホール利用者の意見

【ヒアリング対象者】

企業・団体名	種別
文化施設運営団体	施設運営者
ポップス系音楽公演主催者	施設利用者
ポップス系音楽公演主催者	施設利用者
ポップス系音楽公演主催者	施設利用者
舞台芸術系公演主催者	施設利用者
学生の演奏会主催団体	施設利用者
クラシック音楽系上演団体	施設利用者

#### ○ 現状と課題

- ・ バリアフリー対応が不十分（エレベーターの欠如など）
- ・ リハーサル環境や日常の活動拠点が不足
- ・ 客席 2,000 規模の代替施設が県内に乏しく、休館期間中の影響が大きい
- ・ 大ホールは予約時の競争率が高く、利用者の希望に十分に答えられていない一方で、2,000 席規模を必要としない中規模（約 1,000 席）の催事でも使われてるため、大規模ホールの機能を十分に発揮できていない。
- ・ 県民ホールはアクセス性・実績から見ても県内文化振興の重要な拠点。長期の休館は、利用団体にとって事業継続の深刻なリスクとされている。

#### ○ 利便性への要望

- ・ 機材搬入用に「11t 車 2 台が同時に作業可能な動線」確保を希望
- ・ 段差や狭い通路など、楽器移動に不便な構造の改善要望
- ・ ポップス系公演では持込機材の対応設備の充実が必須
- ・ 観客動線、出演者・スタッフ動線の両方でエレベーターの設置を希望
- ・ 1,000 席程度の中ホールを設けることで、大ホールの規模を必要とする利用者により多くの機会を提供できるようにしてほしい。

#### ○ 今後 30 年の将来を見据えた分析

- ・ 民間が 2,000 席規模のホールを貸館目的で整備することは採算上難しく、公共施設としての整備が引き続き必要とされる。
- ・ 主な利用公演は着席型（クラシック、バレエ、ポップス等）であり、アリーナ施設とは演出・運営形態が異なるため代替困難。
- ・ 大規模アリーナが増えても、ホールコンサートの需要は継続する見込み。

(イ) ギャラリー利用者の意見

【ヒアリング対象者】

企業・団体名	種別
高校生による美術展を主催する団体	施設利用者
大学生による美術展を主催する学校法人	施設利用者

○ 現状と課題

- ・ 県民ホール・ギャラリーは、広さ・天井の高さ・展示しやすさなどで高評価
- ・ 大規模展示に対応できる代替施設がなく、過去の県民ホール休館中は学校施設等を利用したり、会場を分散したりといった対応が必要だった。

○ 利便性への要望

- ・ 壁面に釘打ち可能など、展示設備の自由度の確保
- ・ 映像作品への対応（プロジェクター、大型モニター、電源、吊り点の整備）
- ・ 作品搬入の際、様々な車両（バンや大型車）による出入りに対応できる設備の設置

○ 今後 30 年の将来を見据えた分析

- ・ ヒアリング対象団体はいずれも教育機関だが、生徒数の減少にも関わらず展示作品数は維持または増加傾向にある。
- ・ 表現手法の変化により、かつての平面・立体中心から、映像・メディアミックス・デジタル表現へと移行が進んでいる。卒業制作などでは大型作品や複合メディアの展示が増えており、展示環境も多様な機能に対応できることが必要。
- ・ 今後は、インタラクティブ作品や通信回線を活用した展示形式の導入も想定され、これまでの展示空間の枠を超える柔軟性が求められる。

イ 神奈川県立県民ホールのあり方に係るアンケートの実施結果

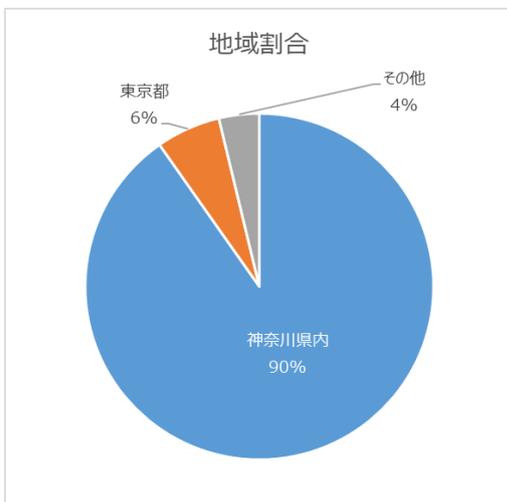
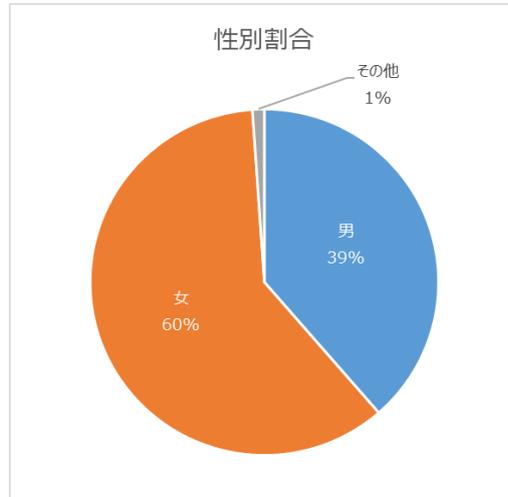
2022（令和4）年、老朽化が進む神奈川県立県民ホールのあり方を検討するため、アンケートを実施しました。

(ア) 調査概要

調査期間	Web・郵送：令和4年11月1日～令和4年12月16日 第71回神奈川文化賞・スポーツ賞贈呈式での配布：令和4年11月3日
回収状況	1,015人

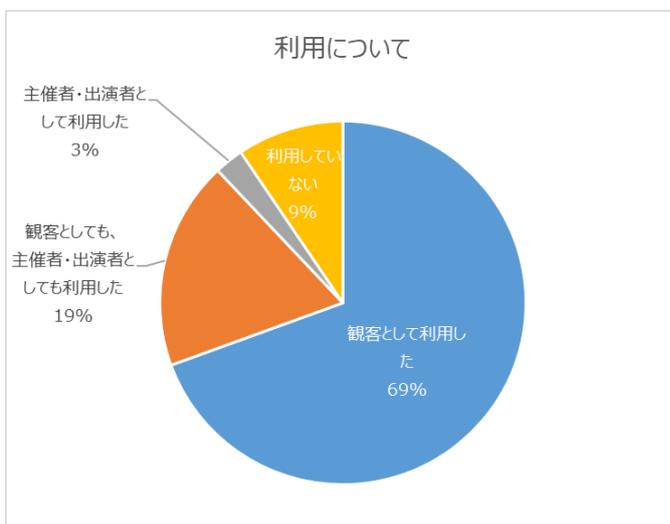
(イ) 調査結果概要

○ 回答者の属性



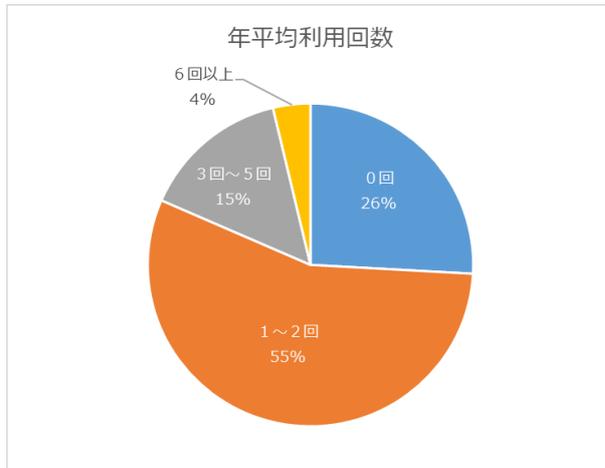
→神奈川県内に居住する中高年層・女性を中心とした回答者により構成されており、ホールの利用は年数回程度の定期的な文化活動として浸透している様子がうかがえる。

○ Q1〈全員向け〉これまでに神奈川県民ホールのうち「大ホール・小ホール・ギャラリー」を、観客、又はイベント等の主催者・出演者（出展者）として、利用したか（n=350）



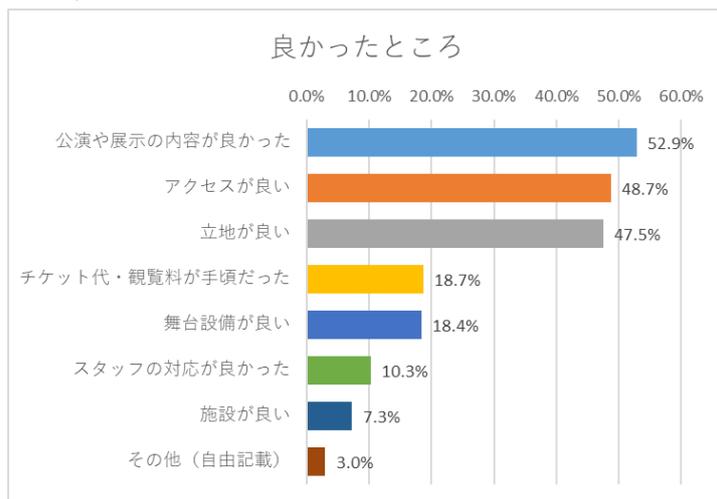
→観客としての利用が圧倒的多数である一方、主催・出演側としての関与も一定数存在し、施設が多面的に活用されていることがわかる。

- Q2〈観客向け〉コロナ禍以前のH29年～R元年頃は、神奈川県民ホール（大ホール・小ホール・ギャラリー）を年平均で何回程度利用していたか（n=970）



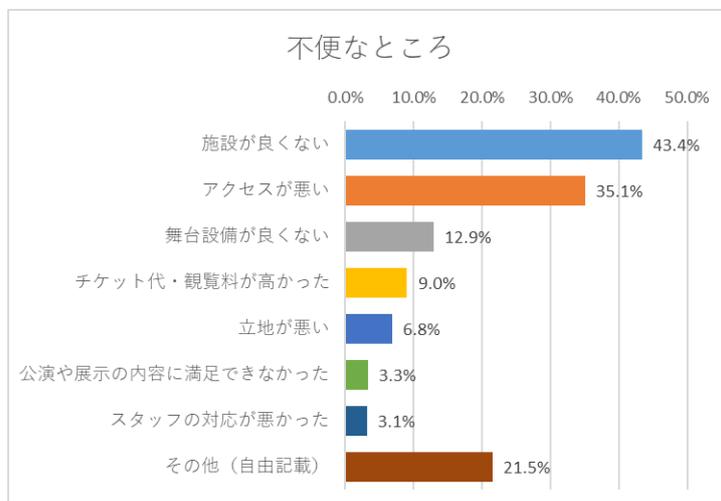
→「年1～2回」の利用が主流であり、定期的に文化芸術に接する場としての役割を果たしていることが示されている。

- Q3〈観客向け〉利用した際に良かった点（3つまで）（n=876）



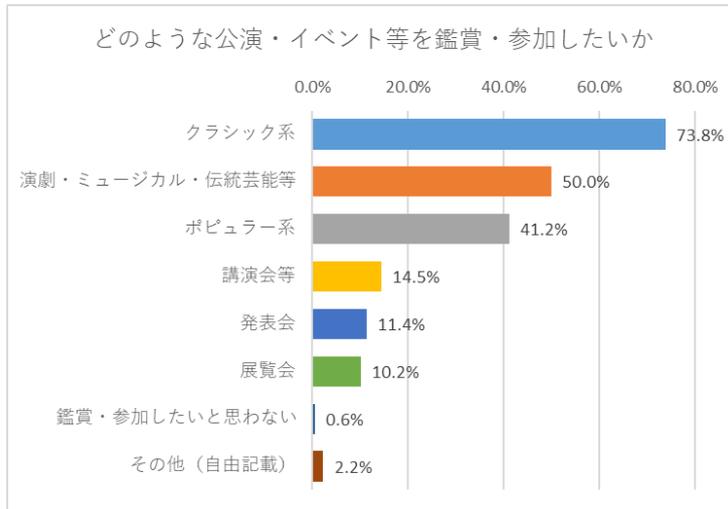
→鑑賞体験に対する満足度と立地・アクセスの利便性が評価の中心であり、作品と環境の両面に対する満足度が高い。

- Q4〈観客向け〉利用した際に不便な点（3つまで）（n=544）



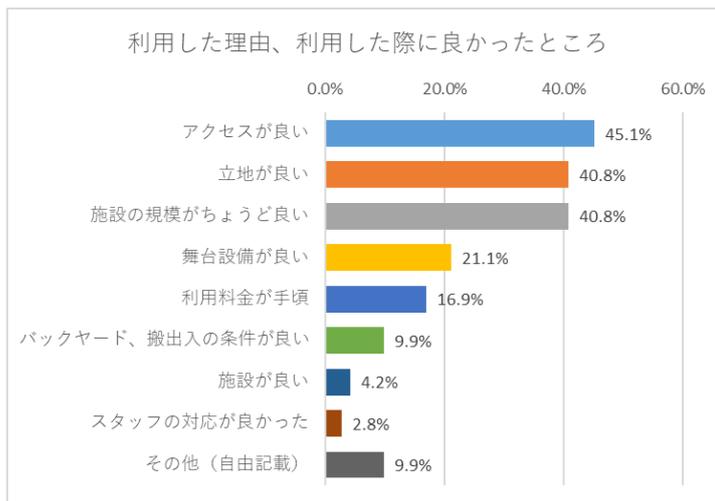
→「施設が良くない」「舞台設備が良くない」は老朽化や機能面での不満と見受けられる。アクセスについても評価が分かれている。現施設の更新・改善が求められている。

- Q5 〈観客向け〉 今後どのような公演・イベント等を鑑賞・参加したいか (3つまで)  
(n=904)



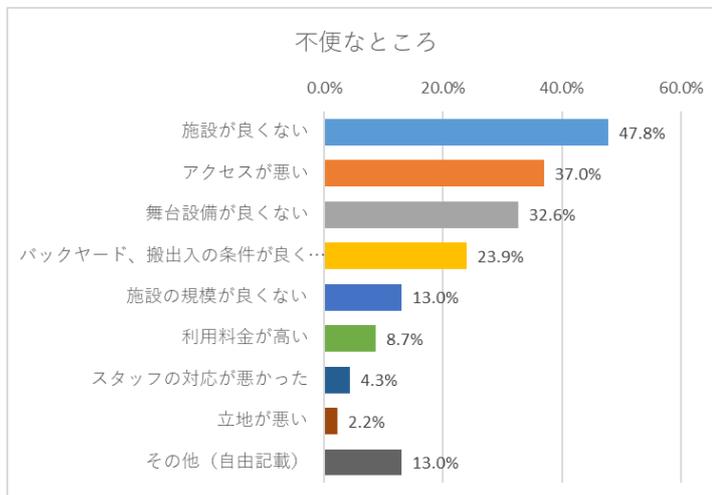
→クラシック公演へのニーズが非常に高く、一方で演劇やポピュラー音楽などジャンルの多様性への期待も大きい。

- Q6 〈主催者・出演者向け〉 利用した際に良かった点 (3つまで) (n=71)



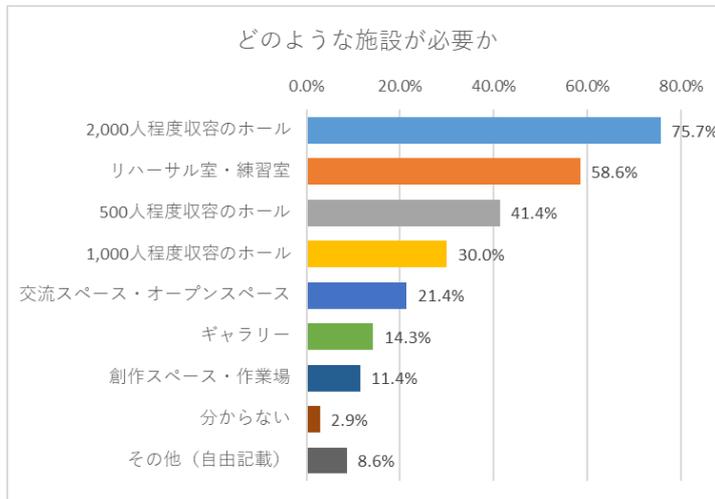
→アクセス、交通の利便性と適切な施設規模について一定の評価がある

- Q7 〈主催者・出演者向け〉 利用した際に不便な点 (3つまで) (n=46)



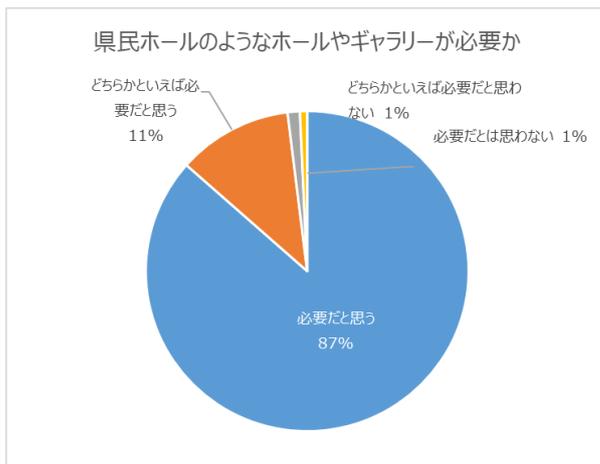
→観客と同様に、施設の老朽化や設備面の課題が主催者側にも強く意識されている。更新への要望が共通している。

- Q8〈主催者・出演者向け〉県民が文化芸術を鑑賞したり、文化芸術活動に取り組んだりするためには、どのような施設が必要だと思うか。(複数回答)(n=70)



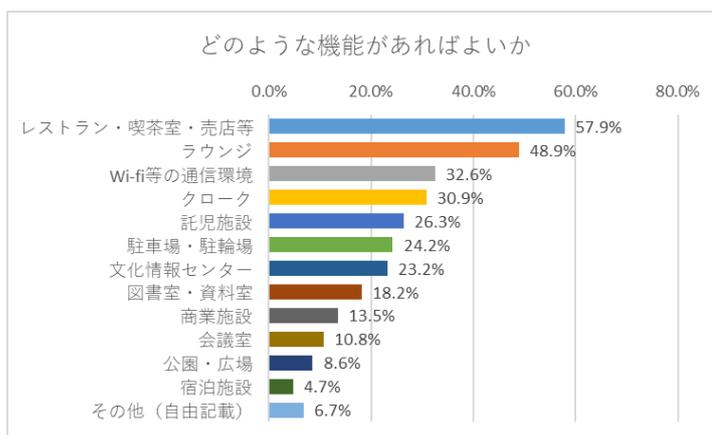
→大規模なホール施設と日常的な活動スペースの両面が求められている。

- Q9〈全員向け〉神奈川県民ホールのような、県民が文化芸術を鑑賞したり、発表するためのホールやギャラリーがあることについて、どう思か。(n=973)



→9割近くが県民ホールの存在を肯定しており、公共施設としての文化芸術の鑑賞・発表の場として、意義が認められている。

- Q10〈全員向け〉ホール等に、どのような施設や機能が加われば、文化施設の利用がより進むと思うか。(複数回答)(n=920)



→施設の快適性や滞在性を高める付帯サービスの充実が望まれており、単なる鑑賞施設ではなく、「居心地の良い文化拠点」としての整備が期待されている。

## 4 県民ホール本館のあり方に関する県の検討状況

### 新県民ホールの建替え判断に至った経緯(検討結果)

2024(令和6)年11月28日、神奈川県議会第三回定例会において、建替えによる再整備を進めていく方針を発表した。大規模改修と建替えに関する比較検討結果は次のとおり。

#### ア 財政負担の見込み

再整備を検討するに当たり、まず財政負担の見込みを立てた。

大規模改修を行う場合、コンクリート中性化対策工事、電気設備、空調設備、衛生設備、舞台機構設備、舞台照明設備、舞台音響設備の改修を行い、改修後30年利用することを想定した保全計画の検討及び必要概算費用の策定を行った結果、財政負担は312億円となる。

次に、建替えを行う場合、大ホール(2,000席)、中ホール(1,000席)、ギャラリー、リハーサル室、カフェ、駐車場等を備え、現状と同等規模の延べ床面積を持ち、建替え後80年利用することを想定して試算した結果、財政負担は420億円となる。

なお、建替えの場合の㎡当たりの建設費単価について、2023(令和5)年度に実施した予備調査の報告書によると、最近建てられたホールの建設費単価の最高額は鹿島市文化ホールの95万円/㎡となる。しかし、昨今の状況を鑑みるに、建設費の急激な高騰が続いており、十分な建設予算を確保できないため、建設工事が入札不落となるケースも増えてきている。

そのため、本施設においては「120万円/㎡」を単価として想定した。(※ただし最新の事例では㎡当たり120万円を超えるものも出てきているため、今後の詳細な検証が必要。)

#### ■近年入札が実施された主な公共ホール施設の平米単価

物件名	あきた芸術劇場 ミルハス	那覇文化 芸術劇場 なは一と	アクリエ ひめじ	高槻城公 園文化芸 術劇場	磐田市文 化会館 かたりあ	鹿島市民 文化ホー ル	四万十市 総合文化 センター	丸亀市み んなの劇 場(仮称)
契約年	H30年	H30年	H30年	R元年	R元年	R2年	R3年	R4年
大ホール 席数	2015席	1594席	2000席	1506席	1508席	750席	800席	1308席
延床面積	22,653㎡	14,582㎡	29,515㎡	17,261㎡	7,439㎡	2,678㎡	6,966㎡	12,600㎡
建設費	182.1億円	116.6億円	229.8億円	131.0億円	52.2億円	25.6億円	59.1億円	119.2億円
㎡単価	804,024円 /㎡	799,885円 /㎡	778,587円 /㎡	758,740円 /㎡	702,342円 /㎡	954,220円 /㎡	847,864円 /㎡	945,688円 /㎡

※網掛けは中規模施設(近年入札が実施された1,500席以上の施設データがないため、参考値)

予備調査より

#### イ 費用対効果について

大規模改修の場合、財政負担312億円に対して30年の利用想定となるため、1年当たりの県費負担は10.4億円となる。一方、建替えの場合、財政負担420億円に対して80年の利用想定となるため、1年当たりの県費負担は5.3億円となる。

年割額で比較すると大規模改修の方が建替えに比べて約2倍の県費負担になる。

■財政負担額比較表

	建替え案 (現状と同等規模)	大規模改修 (現行と同等)
大ホール	2,000 席	2,493 席
中ホール	1,000 席	433 席
その他	ギャラリー・リハーサル室・ カフェ・駐車場等	ギャラリー・リハーサル室・ レストラン・駐車場等
再整備後の使用 可能年数	80 年	30 年
財政負担額	420 億円 (5.3 億円)	312 億円 (10.4 億円)
駐車場	100 台	107 台

※ ( ) 内は建設・改修後の使用可能年数80年又は30年維持を想定した場合の年割額

ウ 課題への対応について

大規模改修の場合、「3 県民ホールの現状と課題」に示した項目の内、次の課題に対応することが難しい。

(ア) ユニバーサルデザインへの対応

- 2階や3階客席に行くためのエスカレーターやエレベーターを新設することが構造上難しいため、階段が多いと指摘されている動線を改善することはできない。
- 出演者や従業員の動線についても現在と同様となり、ユニバーサルデザインへの対応は難しい。

(イ) 災害時の避難所機能

現在の施設は電気設備等が地下1階にあるが、大規模改修では構造を変えることができないため、津波への対応が難しい。

(ウ) 脱炭素 (ZEB Ready) への対応

太陽光発電設備の導入や自家用発電機の更新、照明の LED 化は大規模改修により可能だが、太陽光パネルの設置可能面積や建物の断熱性能の向上など大規模改修では対応内容に限界があり、ZEB Ready を達成できない可能性がある。

(エ) 地域社会との連携の強化

大規模改修では構造自体は変わらないため、社会連携ポータル課のための活動場所や専用スペースを確保することは難しい。

(オ) 利用者による施設に関しての不満点の解消

音響面、搬入、動線に関する不満点の解消が難しい。

(カ) 機能に関する課題と改善点

- 大ホールを効率的に活用する対応案として、例えば中規模ホールを設けるなど、建物の構造を変えるような対応は難しい。

- ギャラリーの音漏れの問題等に対応することができないため、実験的な場所として整備することは難しい。

#### エ 比較検討結果

上記の比較検証の結果、県費負担の年割額では、建替えの方が2倍近く費用対効果が高いことが分かる。また、ユニバーサルデザインへの対応や搬入スペース不足など利用に当たった不満点の解消、中ホールの設置やこれからのギャラリーに求められる諸機能に関する課題の解消などは、大規模改修では対応できないことも多く、建替えでないと柔軟に課題に対応することができない。そのため、建替えの方が再整備後の利用者満足度が高くなると考えられ、これらを総合的に判断し、建替えの方針で再整備を進めていくこととした。